事務局ニュース10-NO.1 2010. 6. 4 埼玉県学童保育連絡協議会
〒 330-0854 さいたま市大宮区桜木町４－１００５
TEL048-644-1571 FAX 048-644-1572
http://www.geocities.jp/saitama_gakudou/ Ｅメール gakudoust@yahoo.co.jp
【郵便振替】00160-7-93727 埼玉県学童保育連絡協議会

県連協総会・研究集会へご参加、ありがとうございました
埼玉県の学童保育は質の時代へ！「学童保育とは何か、指導員の仕事とは何か」の原点に立ち返った取り組みを！

埼玉県学童保育連絡協議会総会（５月29日）と研究集会（30日）が無事、盛況のうちに終わりました。総会には、上田知事（代理）、県議会議員、関係諸団体の方々が出席し、多くの市町村の首長から祝電・メッセージが届きました（**※詳しい内容は後日、全世帯配布のニュースにてお知らせします**）。

昨年１年間で県内の学童保育は87クラブ増えて984クラブ（小学校数823校に対して120%）となりました。2010年度に向けて私たちと行政が努力をした結果です。それでもまだ71人以上のクラブは66ヶ所残っています。適正規模の学童保育となるために量的整備を進めることと併せて、国会などの場でも指導員の専門性の必要が話題となる今日、学童保育の質が問われる時代となりました。

「学童保育とは何か、指導員の仕事とは何か」の原点を押さえながら、学童保育の中身をよりよくする運動にとりくむ年にしていきましょう。

■ 県連協からの報告（^_^）v [redacted]

１．埼玉県、政党等の動き

（１）県少子政策課より　「放課後いきいき応援事業」をご活用下さい

県は新年度から「様々な地域貢献活動を行っている元気な高齢者を「放課後いきいき応援隊」として、放課後児童クラブにおいて、本の読み聞かせ、昔話、宿題の指導等を行ってもらい、子どもたちの放課後の生活の充実を図るとともに、高齢者の生きがいづくりを図る」事業を開始しました。

現在、市町村から学童保育へ案内が届いていることと思いますが、せっかくの制度なので積極的にご活用下さい。不明な点は、県連協事務局ないし県少子政策課（TEL048-830-3322）まで。

（２）「障害児担当指導員研修会」が開催されます

埼玉県は2008年度から、「障害児対応を行う指導員の研修の機会を確保し、専門的知識や技術等の習得及び資質向上に資するため」標記研修会を開催しています。昨年度から、県連協と共催で開催しています。不明な点は、県連協事務局ないし県少子政策課（TEL048-830-3322）まで。

□日時　6月29日（火）　於行田商工センター　□7月１日（木）　於県民健康センター
□講義内容「『共に生きる』～学童保育が築いてきた嶺（指導員はパイオニア）～」
　【講師】清水均 氏（東部障がい者就業・生活支援センターみらい）

（３）「第１回学校・家庭・地域連携推進委員会」が開催されました

５月28日（金）　於さいたま市民会館うらわ

県教育委員会は、「『学校応援団』『放課後子ども教室』及び『埼玉の子ども70万人体験活動』の取組を一層推進するため」、標記の委員会を設けています。県連協より薄井会長が委員として委嘱されています。

（４）「防犯のまちづくり推進会議総会」が開催されました

５月14日（金）15:00　於埼玉県県民健康センター　→森川

県は、「県、市町村、県民及び事業者が、連携、協力して、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行う防犯のまちづくり」を進める趣旨から標記会議（会長＝県知事）を設けています。県連協は団体として参加しています。

（５）社民党埼玉県連 福島瑞穂特命担当大臣への申し入れ行動への参加　４月16日（金）

社民党埼玉県連女性部からの呼びかけで、福島少子化特命大臣（当時）への要請行動に事務局・森川が参加してきました。女性部長、市町議員など10人で行動。

主には「子ども・子育てビジョン」の保育所改革についての要望でしたが、学童保育からは、①指導員が安心して働き続けられる保障を　②「地域主権改革」の名の下で保育所の最低基準を地域に委ねてしまおうという動きについては学童保育の立場からも反対であることを伝えました。

２．　国の動き

（１）第１回子ども・子育て新システム検討会議　４月27日

政府内で新しい保育制度の仕組みなどを検討している標記検討会議の第１回会議に於いて、事務局より「子ども・子育て新システムの基本的方向（案）について」（**▲詳しくは資料集『さいたまの学童ほいく』所収**）が提案されました。

幼保一本化、保育について公的契約制度、多様な供給主体の参入など、問題点を含んだものです。

学童保育については、

①「仕事と生活の両立支援と子どものための多様なサービスの提供」の中に「『小一の壁』に対応し、保育サービス利用者が就学後の放課後対策に円滑に移行できるよう、放課後対策の抜本的拡充、小四以降も放課後対策が必要な子どもに、サービスを提供」

②支出額　　放課後児童クラブ　700億円

③「子ども・子育て新システム構築と成長戦略」の中に「放課後児童クラブの量的拡充と利用時間の延長」　などの記述があります。

（２）厚生労働省「放課後児童クラブにおける来所・帰宅時等の安全確保について」事務連絡出される　５月24日

雇用均等・児童家庭局育成環境課健全育成係は５月24日、標記事務連絡を発出しました。西東京市、新座市で学童保育からの帰宅途中で交通事故が続いたことを受けて、改めて注視を促す趣旨からのものです。

（３）「障害者自立支援法等一部改正法案」可決

５月28日、衆院厚生労働省委員会、６月１日、参院厚生労働省にて採択されました。

「自立支援法改正法案」について、自民・公明案と与党案とが取り下げられ、委員長提出法案として1本化された形で可決。民主・自民・公明が賛成、共産・社民が反対。内容的には昨年３月31日に当時の自民・公明政権が提出したものとほぼ同様のものです。現在、「制度改革推進会議」において2

013年８月までに自立支援法を廃止して新法を制定することや、自立支援法の当面の見直しについても議論を行なっている真っ最にそれを無視しての強行提案・採択とも言えます。
　同法案に、昨年３月の改正案に明記されていた**「放課後等デイサービス」**があります。法律の骨格を変えずに部分的な修正を行ない、２年後の2012年４月から実施するとのことです。

３．県連協の運動・とりくみ・行事

（１）第38回県連協総会が開催されました　５月29日（土）　於埼玉教育会館
30市町129人の出席がありました。詳細は追って全世帯ニュースでお知らせします。
※総会の当日資料を各クラブ１部添付しました。

（２）第38回研究集会が開催されました　５月30日（日）　於川越市市民会館等
約830人（※昨年＝50市町866人、08年＝686人）の参加がありました。
全体会は、「子どもの居場所と子育て～子ども・親・指導員のつながり方～」と題して春日井敏之氏（立命館大学教授）が記念講演しました。午後は18分科会を開催しました。

４．全国学童保育連絡協議会等の動き

（１）第１回「私たちの求める指導員の公的資格制度検討チーム」開催　４月12日
指導員の資格制度を検討するための特別なチームを作り、討議を開始しました。埼玉県連協からも森川が参加しています。

（２）４月の全国運営委員会が開催されました　４月10日（土）～11日（日）
１日目に、「指導員の資格制度を考える」のテーマで学習会が行われました。

（３）「第38回全国合宿研究会」が開催されました　５月８日（土）～９日（日）　於千葉市
【テーマ】私たちが求める学童保育制度をどう実現するか
埼玉県連協から「県の施策を作りかえる運動と実践」と題した報告を行いました。

県連協からお知らせ・お願い　(^0^)

１．第１回県連協代表委員会へご出席を
□７月17日（土）18:00開場　18:30開会
□さいたま市・生涯学習総合センター８Ｆ和室
（シーノ大宮センタープラザ）
【交流】①地域の動き、行政との関わりで特徴的な動き　2010年度予算、大規模の分割・新設等
【議題】①県連協2010年度方針の重点の紹介と討議　②「『日本の学童ほいく』誌特別還元金」の説明　③その他

２．第35回全国指導員学校・北関東会場を開催します
７月11日（日）　於上尾市文化センター、上尾小学校　**▲１クラブ４枚のチラシを添付しました**

３．県連協の専門委員会のメンバーになって下さい
県連協には、当面している課題を専門的に深め、必要なとりくみを進めるためにいくつかの専門委

員会があります。会員からメンバーを募集します。メンバーには交通費（実費）のみ支給します。
　会議は夜７時45分から県連協事務所（ＪＲ大宮駅下車徒歩15分）にて開催します。

■学習研究委員会　県連協が主催する研修会の内容づくり、講師選定などを行います。
定例＝第３金曜日夜　７月18日（金）

■労働条件改善委員会　指導員の労働条件の改善を進めることを目的とした委員会。
定例＝第４木曜日夜　６月24日（木）

■障害児問題専門委員会　障害のある児童の受け入れを促進するために必要な活動を行います。
定例＝第４水曜日夜　6月23日（水）

■指定管理者制度チーム　指定管理者制度に関わる情報収集、とりくみの討議などを行います。
不定期　於県連協事務所　６月28日（月）

■大規模分離増設チーム　大規模学童保育に関わる情報収集、とりくみの討議などを行います。
不定期　於県連協事務所　６月29日（火）

４．『埼玉の学童ほいく～2010年度資料集』500円をご活用下さい！

　毎年、発行している県内の学童保育のデータ・資料集です。
　今年度は特に、①県内の学童保育の詳細な実態調査とその分析　②「安心子ども基金～地域創生事業費」の要綱　③「こども・子育てビジョン」　④県連協「大規模追跡調査」　⑤国民生活センター提言　等、貴重な資料が満載です。学童保育の役員は必携、各学童保育に１冊は常備しましょう。
　※ＦＡＸないしＥメールにてお知らせ下さい。

５．すべての学童保育から『学童ほいく』誌モニターに登録を！（再度）

　＊下記の「『学童ほいく』誌のモニターに登録します」をＦＡＸないしメールにて送って下さい。

６．地域連協・学童保育の総会が終わったら、県連協へ…

①連協（連協のない地域は各学童保育）、指導員会、指導員労組等のそれぞれの2010年度の総会議案書の類を２部お送り下さい。
②新年度の地域連絡協議会の役員、郵便物の発送先等を教えて下さい。
③地域連協のニュース、要望書など運動の資料、指導員の実践記録やクラブだよりなどを適宜、送って下さい。そのために、ニュースなどの配布先として県連協を登録しておいて下さい。

◇　県連協・全国連協等　当面の予定　◇

６月13日（日）　学童保育と指定管理者制度を考えるシンポジウム（上尾文化センター）
６月17日（木）　第25回県学童保育指導員基礎講座（於浦和コミュニティセンター）
７月11日（日）　第35回全国学童保育指導員学校・北関東会場（於上尾文化センター他）
７月17日（土）　第１回代表委員会（さいたま市生涯学習総合センター）
10月30日（土）～31日（日）第45回全国学童保育研究集会 in 千葉県

ＦＡＸ送信書048（644）1572　**Eメール** gakudoust@yahoo.co.jp

（送り先）　氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　　住所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話＿＿＿＿＿＿＿＿　ＦＡＸ＿＿＿＿＿＿＿＿　メール＿＿＿＿＿＿＿＿

『埼玉の学童ほいく～2010年度資料集』（500円）希望部数

［　　］**部送って下さい。**